

第1回 奈良県立図書館情報館 電子図書館構想検討会議 概要

日時：平成28年5月26日14時～16時

場所：図書館情報館1F 経営委員会室

出席者：

藤川 和利 奈良先端科学技術大学院大学 教授
原田 隆史 同志社大学大学院 教授
高橋 真知 (株)ATR Creative 代表取締役社長
上綱 秀治 国立国会図書館関西館 主任司書
千田 稔 奈良県立図書館情報館館長
[欠席] 湯浅 俊彦 (立命館大学 教授)

事務局（図書館情報館職員）：

名草、松本、乾、川畑、松村、中西、平井

議事：

- (1) 会議の公開等について
- (2) 奈良県立図書館情報館の現況
- (3) 奈良県立図書館情報館の現在と課題
- (4) 電子図書館構想の検討計画について
 - ・H28年度“取り組みながら考える”
 - I. 電子図書館構想素案の検討
 - II. デジタルコンテンツ充実のためのパイロット事業
 - ・H29年度“連携・構築”
 - ・H30年度“創る”
- (5) 平成28年度の取り組みについて
 - ・電子図書館パイロット事業（表野家文書のデジタル化、『ナラヲヨム』の編集とデジタル化）
 - ・奈良県立図書館情報館電子図書館構想素案調査委託（案）と電子図書館構想素案のイメージ

その他：

第2回電子図書館構想検討会議は、10月後半から11月前半を予定

委員からの意見：

- ・一般電子書籍の導入に関しては、現状（サービス会社のコンテンツ囲い込み、コンテンツ

が少ない、図書館での利用が少ない、国内で電子書籍自体の利用数が少ない)を踏まえると、利用者増加はあまり見込めないため、単館での導入には覚悟が必要であるといった慎重な意見が多数だった。

- ・奈良県に関する資料のデジタル化を進めていくことについては委員全員が賛成であり、デジタル化、アーカイブは、奈良県、奈良県立図書館情報館としての使命という意見が複数あった。また複数の委員から、利用条件は CC BY 又は CC0 といったオープンなライセンスにすべきとの意見があった。

その他の主な意見

【一般電子書籍について】

- ・奈良県立図書館情報館が先頭に立って全国の図書館でコンソーシアムを作り、出版社に対して意見を提示するのであれば、結果は分からないとしても、大きな意味がある。
- ・視覚障がい者のサポートとして電子書籍も含めて電子データを使えるようにするのは重要なことだが、予算も踏まえて選択していくのがよいだろう。視覚障がい者の方のニーズ（現在出版されているものをデジタル化して提供してほしい）を考えると、利用されるかは難しいかもしれないが、障がい者の方が読むことができる環境が整備されるのは望ましいこと。

【デジタル化について】

- ・デジタル化の対象として、古い時代の資料だけではなく、地元の本の販売促進や地元に関与するという視点を持ち、今現在出版されているものも対象に含めるとよいのでは。
- ・古文書の文字解析・画像処理に関して、協力することもできる。
- ・今まで発行された奈良県内の自治体史について、新たな情報を加えて電子化して全国で見てもらえれば、図書館情報館の仕事としても意味があるし、奈良県の責任を果たすということにおいても意味がある。また奈良県が作成した奈良県史がないので、新たに電子版を作成するのはどうか。

【利活用について】

- ・利用条件は、特殊な地域資料は利用されないこともあり、できるだけ利用しやすい条件を付与することが重要。海外でも利用してもらえる。
- ・図書館だけでなく地域のコミュニティ、サポーターを巻き込み、データの作成や利活用に参加してもらえるとよい。
- ・メタデータは標準化した形で整備するとよい。利用する側が比較もしやすい。
- ・利用者層と利活用のターゲット層を設定するとよい。その際に、デジタル化と利活用は切り分けて考え、利活用については、必ずしも新たにデジタル化したものをベースにする必要はない。

以上